

- 総務文教常任委員会
- 2月13日（水）午前開催
- 調査件名
 - 広野駅東側開発
 - 広野工業団地・（仮称）東町地区産業団地整備事業
 - 広野町中学校本校舎での授業再開に向けた取り組み
 - 通学路の現状

総務文教 駅 東側開発事業

委員から、プロポーザル方式の公募、決定時期、情報公開、整備の監視、整備費用に関する町の負担、用地取得の進捗状況、土砂の盛り土計画、整備計画に対する基本的な構想、住宅需要が高い状況と予想する根拠、町が調査したアンケート等についての質疑がありました。

担当課長より、公募は予定等を検討しこれからとなる。決定時期は、プロポーザル選定委員会を開催し公表する。情報公開は、選定された時点で公表する。整備の監視は、土地のコストバランス等を町がしっかりと精査し契約する。整備費用に関する負担は、民間企業が開発する事業なので、町からの造成費用の持ち出しはない。用地取得の進捗状況は、買収されていない土地は継続して用地交渉を進める。土砂の盛り土計画は、第1期整備を参考に盛り

総務文教 中 学校中学校本校舎での授業再開に向けた取り組み

委員から、寄宿舎の使用継続、備品等の費用弁償、校舎の修繕、校内の土壌検査についての質疑と、中学校舎視察の要望がありました。

担当課長より、寄宿舎の使用継続は、ふたば未来学園と協議を進める。備品等の費用弁償は、34項目に交渉と協議を重ねている。校舎の修繕は、中学生が戻るまでの間に内部整備を行なう。校内の土壌検査は、検査のデータを確認したうえで回答するとの説明がありました。

また、現地調査として中学校舎の視察を行うこととしました。委員会として、学校生活に影響がないよう、計画を進めることを要請しました。

委員会 報告

を報告します

総務文教 通 学路の現状

委員から、通学時間帯等の車両規制、自転車走行の注意喚起、マスクを着用させない根拠、PTAとの連携、自転車保険加入の推進についての質疑がありました。

担当課長より、規制や通学時間帯の車両規制は、保護者からの意見を集約して必要と判断される場所を検討する。

自転車走行の注意喚起は、町の歩道は自転車走行可能であるが、注意喚起の看板も検討する。マスクを着用させない根拠は、通学路の放射性モニタリングを行った結果、マスク

総務文教 工 業団地・（仮称）東町地区 産業団地整備事業

委員から、工業団地に進出する企業が、補助金を申請し、不動産を取得することに関する質疑がありました。

町長より、工業団地は、15社が避難撤退を繰り返している経過を踏まえスキームにそ

委員から、営業湖沼・非営業湖沼は、国・関係機関等に要望してまいります。

委員会としては、ホットスポット対応や、外出不在より年間1mmSv対象にならないなど、環境省への不信があるため、データの提出を要請しました。

委員会

各常任委員会の活動状況

- 産業厚生常任委員会
- 2月14日（木）午前開催
- 調査件名
 - 防災拠点・道の駅造成事業
 - 少子化対策
 - 除染対策の実施状況

産業厚生 防 災拠点・道の駅造成事業

委員より、土取り後富岡町へ運ぶことになり、これまでも増しでの交通量になるが対応策は、工程表から平成34年3月まで建築工事完成となっているが建設課所管の事業終了はどこまでか、整備にあたり駐車場・トイレ・情報館等の施工負担、他維持管理を含めて質疑がありました。

担当課長より、輸送にもなう安全対策は、両町が定期的に調整・指導できるよう、近日中に会議を開催し対応します。工程表上は土取りまでの予定で、今後の整備は各省庁に申請を出しながら進めるが、技術的に建設課の管理が必要であれば、協議して分担が決まります。これまでの国土交通省との協議より、整備は国土交通省が負担することになり、整備検討委員会等の中で、立ち寄り率等統計的データを利用し

産業厚生 除 染対策の実施状況

委員より、「黒字転換を目標にする」ことを前提に考えています。ラニンングコストに町単費負担の無いよう慎重に精査を行い、県内外レベルにおいて捉えていきます。

委員会は、詳細設計基本計画が次回常任委員会開催時に出て来るので、改めて確認することにしました。

委員より、フォロアップ除染の受付期限年度、空き家等未実施家屋件数、メッシュ調査による危険エリア、20m以遠の除染対応、さらに8000Bq以上の非営業湖沼が8カ所、目的外では20カ所あり、経年より本流に入るのではないかと質疑がありました。

担当課長より、フォロアップ除染の縮め切り年度はありません、メッシュレッドエリアに対しては、町調査後住民にガラスバッチを着けていただき、回収後環境省との協議になります。家屋20m以遠の除染メニューはありませんが、現在進行中の里山モデル除染後対応になり、未実施及び空き家件数は後日

報告します。営業湖沼・非営業湖沼は、国・関係機関等に要望してまいります。

委員会としては、ホットスポット対応や、外出不在より年間1mmSv対象にならないなど、環境省への不信があるため、データの提出を要請しました。

産業厚生 少 子化対策

委員より、特定不妊治療及び一般の不妊治療、さらに治療費の上限30万円制限見直し、また、出産子育てと住宅提供等の庁内協議について質疑がありました。

町より、特定不妊治療は体外受精などの特殊な治療でないと妊娠の可能性が無いと診断された方が対象になり、県にも同じ助成制度があり、町も対象者として認定してまいります。治療費上限見直しは、近隣及び県内の状況を勘案し、申請状況を見極め検討します。子育て支援として住宅に対する支援は、アパート支援、持ち家制度の支援等定住化に向け、庁内各課連携し検討するとの説明でした。



あそびに夢中（広野こども園）